








令和5年 **10**月の**優しさ**通信

目次

- (1)  待機児童最小 2680人 「隠れ待機」は高止まり
 - (2)  児童虐待、最多21万9千件
 - (3)  「地域限定保育士」全国で 来年にも法改正
 - (4)  保育所の「入所予約枠」 再就職希望者に拡大 こども家庭庁
 - (5)  買い物難民、今や都心に 移動販売、23区で増加
 - (6)  「誰でも通園」足りぬ保育士
-  10月の福祉用具ー福祉住宅改修の基礎知識 引き戸等への扉の取り換え



(1) **待機児童最小 2680人** 「隠れ待機」は高止まり

希望の保育園に入れず

- * 「待機児童」は4月1日時点で過去最少の2680人。
 - * 特定の園を希望したなどの理由で入所できなかった「隠れ待機児童」は6万人超と高止まり。
 - * 全国の待機児童数は前年から264人減少し、5年連続で過去最少を更新。
 - * ピークだった2017年の20,6081人から89.7%減。
 - * 全国の市区町村も86.7%にあたる1510自治体が待機児童ゼロ。
 - * 「隠れ待機児童」は4月時点で60,6168人と前年から4885人増加。
 - * 多くは駅の近くなど共稼ぎ世帯に人気の園に応募が殺到して入所がかなわないケース。
 - * 人口減少で保育所の定員に空きが目立ち始めました。
 - * 定員に対する利用者数を示す「定員充足率」は3年連続で低下し、89.1%。
 - * 42都道府県で前年を下回りました。
 - * 政府は6月にまとめたこども未来戦略方針には、親の就労要件を問わず保育を利用できる「こども誰でも通園制度」を盛り込みました。
- (2023年9月2日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 児童虐待、最多 21 万 9 千件

昨年度の児相対応数「心理的」 6 割

* 全国の児童相談所が 2022 年度に児童虐待の相談を受けて対応した件数は、前年度比 5.5% 増の 219, 170 件。過去最多を更新。

* 心理的虐待が約 6 割。

* 児童相談所は 2,023 年 4 月時点で全国に約 230 か所。

* 対応件数が前年度の水準を上回るのは、199 年度以降 32 年連続。

* 身体的虐待は 23.6%。

* 近年は心理的虐待が増加傾向。

(2023 年 9 月 8 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(3) 「地域限定保育士」全国で 来年にも法改正

人材不足に対応

* 政府は特定の地域に限って勤務を認める「地域限定保育士」を全国に拡大。

☆地域限定保育士

* 登録して最初の 3 年間は試験を受験した特区の地域でのみ働ける仕組み。

* 4 年目以降は全国での勤務が可能に。

* 神奈川県や大阪府などが導入。

* 2022 年度の保育士試験全体の合格率は 3 割程度。

* 地域限定保育士の合格率は大阪府と沖縄県で 3 割超。

(2023 年 9 月 19 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4)  保育所の「入所予約枠」 再就職希望者に拡大

こども家庭庁

*こども家庭庁は出産を機に退職した親が再就職する際に子供を保育所に預けやすくします。

*多くの自治体は、原則1年の育休が終わるタイミングにあわせて年度途中から入所できる「入所予約枠」を設けています。

*ほとんどが育児休業後の親を対象とし、いったん退職した再就職希望者は対象外。

*保育所に入れていない低年齢児は多くいます。

*2023年4月時点で1,2歳児は2280人と待機児童全体の85%。

(2023年9月22日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5)  買い物難民、今や都心に 移動販売、23区で増加

スーパー閉店続出

*人口減や経営難で地域のスーパーが閉店し、「買い物難民」となる高齢者が相次いでいます。 *深刻な事態は地方だけでなく、東京や大阪など都心部にも。

☆買い物難民の定義

- | | |
|------------------------|----|
| ①自宅からスーパーなどへの距離が500M以上 | |
| ②車を利用できない65歳以上 | など |

*2021年の総務省調査で、食料品を扱う小売業者数は約2万3千業者、約10年で2割減。

*買い物難民は右肩上がりの傾向。

*2015年時点で約824万人、10年前より2割増。

*三大都市圏は約377万人と全体の45%。約4割増加。

*2025年には全国で約871万人まで膨らむと予測。

(2023年9月22日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6)  「誰でも通園」足りぬ保育士

モデル事業150人待ちも 異次元の対策、重い負担

*子ども家庭庁は2023年度、保育所の定員の空きを利用して週1~2回、未就園の子供を預かるモデル事業を31自治体で始めました。

*モデル事業では利用する曜日と時間を固定していますが、それでも希望者を受け入れきれません。

*「誰でも通園制度」は、国が費用の9割を負担。

☆異次元の少子化対策のポイント

児童手当	所得制限撤廃、高校生まで支給延長、第3子以降は倍増
出産費用	2026年度には保険適用
保育	就労要件問わず時間単位で利用できる「誰でも通園制度」の創設
働き方	両親育休で最大28日間、手取り10割補償 時短勤務者の手取り減を補う給付
	子供が3歳になるまで親のテレワークを事業主の努力義務に
奨学金	給付型奨学金を多子世帯や理工農系の中間層（世帯年収600万円）に拡大 授業料後払い制度の本格導入

(2023年9月27日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



10月の福祉用具－福祉住宅改修の基礎知識

引き戸等への扉の取り換え

*高齢者には基本的に引き戸をしようするのがよいとされます。

*開き戸を開閉するときには身体があおられることがあります。

*引き戸にする場合には、V溝レール（フラットレール）を使用します。

*介護を必要とする場合や車いすを使用する場合には、3枚引き戸を使用するなど開口に工夫が必要です。

*戸の取っ手には手指に障害があっても使いやすいように棒状の取っ手にします。

*掘り込みの取っ手は使いにくくなります。

*自動ドアにした場合、自動ドアの動力部分は介護保険住宅改修の対象外になります。

(参考：福祉住環境コーディネーターテキスト&福祉用具専門相談員研修用テキスト・介護用品カタログより)